

会長挨拶

全日本中学校長会会長 齊藤正富



挨拶に先立ち、令和六年能登半島地震で犠牲となった方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げ、一刻も早く平穏な生活が戻るよう御参集の皆様と祈りたいと存じます。

さて、令和六年度に入り、間もなく二か月。新緑も鮮やかな本日、ここ国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、文部科学省初等中等教育局主任視学官田村学様をはじめ、多くの御来賓の皆様を御臨席を賜るとともに、全国から理事、議員の皆様を御参集いただき、全日本中学校長会第七五回総会を開催することができました。心より感謝申し上げます。

私たち校長は、一年前までの三年以上、コロナ禍による様々な制約下においても英知を結集し、「学びを止めない」取組の継続を果たしました。その経験を今日の教育活動に生かし、自地区や所属において、文部科学省、中央教育審議会等から示される教育施策等への対応、現行の学習指導要領の下、創意工夫を重ねながら、学校の特長を生かした教育活動に取り組んでいるところです。

三年前に示された「令和の日本型学校教育」の構築に向けて「個に応じた指導の充実」「個別最適な学びと協働的な学びの実現」に取り組む最中、一昨年末以降の生徒指導提要の改訂、こども基本法の施行が続き、昨年の「骨太の方針」では、教師の働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援を一体的に進めること、また、八年度まで三年間を集中改革期間として少子化の中で複雑化・多様化する課題に適切に対応するため

の施策が示されました。また、第四期教育振興基本計画で、「二〇四〇年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を念頭に、五つの基本方針が示されました。

さらに「令和の日本型学校教育」の構築の原動力となり、今日の学校教育の課題に的確に対応できる教師の確保、育成を図り、働き方改革の推進と教職のやりがいを実感できることを念頭に、昨年五月には文部科学大臣から中央教育審議会に『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について』諮問され、八月に「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）」が文部科学大臣に手交されました。提言では、関係者ができることに直ちに取り組むこと、誰もが教師の働き方改革を我が事として捉えることなどが示されました。私は、諮問を受けて開設された特別部会の委員として、教師がやりがいを実感できる働き方改革を進めることを念頭に発言するとともに、処遇の改善について国民の理解を得る重要性を述べてまいりました。今月十三日には、『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について』審議のまとめが盛山正文部科学大臣に手交され、学校における働き方改革のさらなる加速化、学校の指導・運営体制の充実、教師の処遇改善について示されました。一部の記述を焦点化した正確と言えない報道も見受けられる中、このまとめはゴールではなく、今後も改善を継続することを、文部科学省も特別部会の全ての委員も共通認識しているところです。

一方、「学校部活動の地域連携、地域クラブ活動への移行」に向けては、今年度は「改革推進期間」二年目となり、具体的な進捗の見える化が重要になります。全日中としては、生徒の活動機会の確保、教師の働き方改革推進の観点からいわゆる「部活動の地域移行」の速やかな実現を推進しております。この点については、会長を兼務する（公財）日本中学校体育連盟でも、学校以外の個人・団体の大会参加を拡充させるだけでなく、指導体制や全国中学校体育大会の運営等の課題について、関係機関、競技団体と協議を重ね、持続可能な活動を確立させるために検討を進めており、今後について近々示される見込みです。

教師の働き方改革にせよ、部活動の地域移行にせよ、中学校制度の確立以来、幾度となく課題が指摘されたにも

かわらず、これまで改革が進まなかった事案を解決し、成果につなげることは容易ではありませんが、これまで諸先輩方が取り組んでこられた中学校教育の振興と山積する課題の解決に向けた取組を振り返り、三年以上に及んだコロナ禍においても、「学びを止めない」を信念に活動を継続してきた全日中です。私自身、できないはずはないとの思いで、会員の皆様との情報交換の機会や各種調査結果等を捉えて、全国の会員の思いを国や関係機関に届けられるよう務めてまいりました。

我が国の総人口が減少に転じている今日、予測困難な社会において、今までどおりが通用しない難しい課題が山積する状況でしたが、副会長会、常任理事会、理事会に加えて、昨年ほぼ参集型式に戻った各地区校長会の全ての研究協議会等に伺い、会員の皆様と直接考えを共有できたことは、全日中の知恵と情熱を結集させるまたとない機会であり、数多の課題の解決に向けて、文部科学省、スポーツ庁をはじめとする関係諸機関の協議において発言する際の後ろ盾を得られた意義深い機会だったと感謝を申し上げる次第です。

また、昨年十一月、文部科学省の講堂での全国教育者表彰のあと、皇居豊明殿にて天皇陛下、皇后陛下への拝謁を賜った際、受賞者を代表して御礼の言上を述べ、両陛下から、コロナ禍において不断の努力で「学びを止めない」活動に取り組んだことへの労いとともに、私たち校長に『健康に留意して職務を果たし、これからを担う子供たちをしっかり育んでください』とお言葉をいただいたことを鮮明に覚えています。令和六年度予算では、「質の高い公教育の再生」「誰もが学ぶことができる機会の保障」などの施策に、五兆円超の金額が計上されており、引き続き、全ての子供たちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現、「主体的・対話的で深い学び」を実践する教育活動、さらに、GIGAスクール構想の下で「一人一台端末」を活用するICTを導入した指導方法の改善を進めながら、多様な生徒の「学びの保障」をあらゆる機会実践してまいりたいと存じます。

教師の育成では、生徒を取り巻く環境が加速度的に変化し続ける中で、教師が望む研修を受けられたり、自己研さんに励んだりできる環境が整うことで、主体的に学ぶ教師、学び続ける教師の実現につながります。このことが自信につながり、教職の魅力が再認識され、質の高い教師の確保と育成につながります。引き続き、所属職員との

対話を通じて、計画的に効果的な研修の受講を奨励し、「令和の日本型学校教育」の推進に向けた原動力となる教師を育成することが、私たち校長の責務であり、一人一人の教師に自覚をもたせる機会となります。

今後、慢性的といわれる教員不足、教員採用試験の倍率の低下を回復させるためには、教師の働き方改革のさらなる加速化、部活動の地域連携・地域クラブへの移行と併せて、これからの中学校教育を担うに必要な資質をもつ教師の育成は必定です。学校や教師を取り巻く課題を解決に導くとともに、私たちを惹きつけてきた教職の魅力が再認識され、全ての教師が教職を志した時の気持ちと「やりがい」を実感できる環境を整えることに引き続き取り組んでまいりたいと存じます。

さて、令和二年五月に策定された「全日中新教育ビジョン」では、情報技術の進歩や国際社会の急激な変化など、予測困難な社会において、たくましく生き抜き、明るい未来を創造する人間を育成するために、学校が取り組む具体的な目標と中・長期的な目標として「10の提言」が示されており、策定から四年を経過する現行の全日中新教育ビジョンの進捗状況の確認と成果検証を行う準備を始める時期を考えなければなりません。学校教育にかかる課題が山積し、家庭や地域と連携・協働しながら教育活動を充実させる必要性が高まっている今こそ、「全日中新教育ビジョン」策定の意図や具体的な取組の方向性を改めて確認するとともに、更なる推進に向けて取り組むことが大切と存じます。

結びに、この一年の務めは、総会資料二ページから五ページに示しておりますが、全日中ホームページにも毎月「会長メモ」として掲載し、文部科学省、スポーツ庁、中央教育審議会、公益財団法人日本中学校体育連盟をはじめとする諸機関の動向を含めて、可能なかぎり発信してまいりました。会員である一人一人の校長が、「審議のまとめ おわりに」に記されたとおり、教師の働き方改革を我が事として捉え、できることに直ちに取り組むことの加速化を確実に実践するようお願いするとともに、今後も全日中の運営への一層のお力添えをお願いして、全日本中学校長会 第七五回総会開会の挨拶といたします。